

写真説明 : キウイフルーツ



果樹産業の動向

2020年における世界のリンゴ品種予想

World Apple Report 誌 (2012年2月号)

- 目次 -

果樹産業の動向

- ・2020年における世界のリンゴ品種予想 1
- ・米国における2011年度園芸作物振興包括助成事業について 3
- ・2011/12年度における世界のカンキツ類の需給 4

現地報告

- 米国 6
- タイ 7

トピックス

- ・米国テキサス州でグリーンング病が初めて確認されるほか 7
- ・米国の一人当たりの主要生鮮果実消費量の推移 8

<はじめに>

The World Apple Report 誌は、国連食糧農業機関(FAO)、米国連邦農務省海外農業局(USDA - FAS)、Prognosfruit (EUの仁果類関係組織の集まりであるWAPA(世界リンゴナシ協会)が毎年開催している会議)、その他様々な情報源からもたらされたデータに基づき、世界のリンゴ生産規模及び品種構成についての見通しを公表している。

今回の見通しは、新たに2つの大生産国、インドとイランを対象国として取り込んだ。インドとイランは今や毎年200万トンの生産を行う大生産国であり、今回の見通しは世界のリンゴ生産量の90%の国々をカバーするまでになった。

<世界の生産量見通し>

今後の10年間も世界のリンゴ生産量は引き続き増加を続けると見込まれる。世界の生産拡大を牽引するのは引き続き中国で、同国では栽培面積と単収の着実な増大が予想される。2020年の中国のリンゴ生産量は、2010年の生産量を20%上回る4,000万トンに達すると見られ、世界のリンゴ生産量の46%を占めることになるだろう。

中国の生産の伸び以上に注目すべきことは、その他の国々における生産増大のテンポが中国を上回ると見られることである。これは、多くの先進国での生産性の向上、発展途上国での新植面積の増大、中央計画経済からの転換を図ってきた国々でのリンゴ生産の復活等が要因である。

<生産増大による販売戦略の転換>

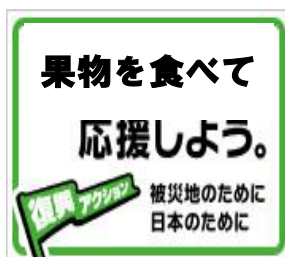
2010年から2020年の間、世界のリンゴ生産量は世界人口の伸び率を上回って増大するとみられる。つまり、人口1人当たりのリンゴ供給量は増大するというのである。2010年からの10年間の1人当たり供給量の伸びは10%を上回るとされ、さらに競合果実の供給量も増大すると見込まれることから、このような条件の下でリンゴ産業としては供給過剰による価格低下を回避しながら、増大するリンゴ供給力に見合った市場を見出さなくてはならないという大きな問題に直面することになる。

この課題への対処法は、中国の国内需要の喚起以外には考えられない。過去2カ年、中国経

世界のリンゴ生産見通し

		2010年 (A)	2015年	2020年 (B)	(B)/(A)
生産量(1,000t)	中国	33,267	37,000	40,000	+20.2
	その他	36,300	44,537	46,439	+27.9
	合計	69,567	81,537	86,439	+24.3
世界の人口(100万人)		6,909	7,302	7,675	+11.1
一人当たりの供給量(kg)		10.07	11.17	11.26	+11.8

注)2015年及び2020年は予想数値(全表同じ)



済は急速に成長したものの、この間の中国でのリンゴ生産の増大は国内消費と生鮮リンゴ及び濃縮リンゴ果汁の輸出で吸収されてきた。

＜中国の国内需要は期待できるか＞

USDA-FAS の予測では、2011/12年度の生鮮リンゴの中国国内消費量は2,900万トンと、直近5ヵ年の水準を60%上回るとされている。中国の国民1人当たりの生鮮リンゴ消費量は、1991年の3.6kgから2011年には21.0kgへと大幅に増加し、今や多くの豊かな西欧諸国と並ぶ水準に達している。ということは、今後果たして中国の生食リンゴの消費がどれだけ増加する余地があるのだろうかという疑念を抱かせるものである。

もし、中国の国民1人当たりリンゴ消費量の伸びが、これまでと同じような増加が見込めないとすると、中国は再び世界リンゴ市場に生食リンゴの供給過剰状態ないしは濃縮リンゴ果汁の過剰を引き起こすことになるだろう。

＜栽培品種の見通し＞

今回の見通しは、インドとイランが新たに含まれることになったため、世界生産量の90%を超える41カ国をカバーすることになる。

中国以外の国についてはそれぞれにデータが報告されている。中国のリンゴ生産量は過小評価される傾向にあり、栽培品種は「ふじ」が圧倒的シェアを占めている。

＜品種ランキングの変化＞

別表は、中国以外の国々での、2010～2020年にマーケットシェア0.1%を占めていた/占めると見込まれる主要37品種の動向を示した。37品種以外の品種、例えばポーランド等での主力品種「シャンプイオン(Shampion)」は世界市場でのシェアが0.1%に達しないために除外されている。

ここに取り上げられた品種は、玉サイズ、色、食味、嗜好の地域性、生食用か加工用かという用途の違い、店頭の手もち、その他諸々のファク

ターで多種多彩である。消費者にとっては極めて多岐にわたる選択肢を提供されていることになる。

ある特定の品種のマーケットシェアに影響する大きなファクターは、変化に対する対応力と経済不況への抵抗力である。これまでの品種毎のマーケットシェアは、それ以前の限られた市場での人気の高さに支えられたものであったが、市場での

人気は常に従来品種とは違った特徴(それはしばしば「画期的特性」と謳われるが)をセールスポイントとして登場してくる新品種に取って代わられることの繰り返しであった。

一方、景気の低迷ということも大きく影響する。生産者は経済低迷のもとでは、新品種による収益性の高さが品種転換や新品種開発に要する経費を上回ると確信できない限

世界のリンゴ品種のシェア(中国を除く)

(単位：%)

	品 種	2010年 暫定値	2015年 予 想	2020年 予 想
1	デリシャス系	19.66	18.74	17.37
2	ゴールデンデリシャス	17.48	17.11	16.65
3	ガラ/ロイヤルガラ	11.92	12.17	12.58
4	ふじ	6.97	6.69	6.78
5	グラニースミス	4.74	4.22	4.03
6	アイダレッド	3.21	3.73	3.66
7	ジョナゴールド	2.12	2.80	2.71
8	クリップスピンク/ピンクレディー	1.84	1.91	2.05
9	ブレイバーン	2.07	2.01	1.92
10	エルスター	1.19	1.49	1.44
11	ジョナサン(紅玉)	1.46	1.46	1.37
12	ハニークリスプ	0.46	0.88	1.25
13	マッキントッシュ(旭)	1.14	1.25	1.16
14	ジョナゴレッド	0.81	0.97	1.01
15	パシフィックシリーズ	0.37	0.77	0.77
16	ローマビューティ	0.83	0.75	0.70
17	コートランド	0.38	0.69	0.62
18	レネット	0.74	0.68	0.65
19	王林	0.57	0.53	0.53
20	グロスター	0.42	0.46	0.44
21	つがる	0.45	0.43	0.42
22	エンパイア	0.48	0.45	0.41
23	ニュートン	0.47	0.41	0.39
24	コックスオレンジ	0.36	0.38	0.34
25	スパルタン	0.31	0.35	0.33
26	ボスコップ	0.26	0.34	0.31
27	ブラムリー	0.31	0.27	0.26
28	メルローズ	0.25	0.25	0.23
29	ロボ	0.12	0.15	0.18
30	ヨーク	0.25	0.22	0.21
31	ジャズ	0.11	0.16	0.18
32	ノーザンスパイ	0.15	0.14	0.13
33	サンドーナ	0.12	0.12	0.11
34	陸奥	0.10	0.09	0.09
35	アンブロシア	0.06	0.08	0.10
36	ステイマン	0.12	0.10	0.09
37	カメオ	0.12	0.11	0.09
	その他	17.58	17.44	18.44
	合 計	100.00	100.00	100.00

り、熟知した旧来の品種の生産を続けようとしがちである。新品種開発には、予測し難い様々なリスクがあることを覚悟しなくてはならない。生産者は、転換した方が良く知りつつも、資金問題がネックとなりためらうのである。こういったことを考えると、品種間のマーケットシェアの変化はゆっくりとしたものとなるだろう。

＜少数品種の優位は変わらない＞

限られた品種が圧倒的シェアを持っている状況の下で新品種をという期待感はあるものの、中国以外の国での生産についていえば、今後の10年も現状と変わらない状況が続くだろう。2020年における上位20品種は、2010年と比べても大して変わっていないだろう。

とはいえ、いくつかの変化はある。例えば、トップ5品種の合計シェアは60.77%から57.41%へと3ポイント減少し、上位10品種では約2ポイント、上位20品種では約1ポイントそれぞれ減少する。

リンゴの品種割合(中国を除く)

(単位: %)

グループ	2010年	2015年	2020年
上位5品種	60.8	58.9	57.4
上位10品種	71.2	70.9	69.2
上位20品種	78.4	79.3	77.7

＜トップ5品種の地位は安泰＞

2020年の上位5品種は2010年と全く変わらず、「デリシャス」、「ゴールドデンデリシャス」、「ガラ/ロイヤルガラ」、「ふじ」、「グラニースミス」で、これら5品種の順位も変わらないだろう。

「デリシャス」と「ゴールドデンデリシャス」はともにマーケットシェアをわずかに下げつつも、引き続き主要生産国

で生産量トップの座を巡って競い続けるだろう。

トップ5品種の中では「ガラ/ロイヤルガラ」だけが2010年から2020年にかけてマーケットシェアを拡大するだろう。しかし今回の予測で対象国としてインドとイランが含まれた結果、「ガラ/ロイヤルガラ」が「デリシャス」と「ゴールドデンデリシャス」を追い越す可能性は低下した。

トップ5品種に続く品種についてみると、計画経済からの転換が進んだ中東欧諸国でのリンゴ生産の回復により、「アイダレッド」、「ジョナゴールド」、「エルスター」、「ジョナサン」、「マッキントッシュ」及び「ロボ」といった品種が2015年にはマーケットシェアを増大させるだろう。

「クリップスピンク/ピンクレディー」の2020年のシェアは、2010を上回る2%強と見込まれる。それ以外の「ハニークリフ」、「ジョナゴレド」、パシフィックシリーズの3品種もシェアを伸ばし、パシフィックシリーズを除き、いずれも1%を超えるだろう。この他の最近の品種としては、ジャズと「アンブロシア」の2品種があるが、これ等も着実にシェアを伸ばすだろう。

旧来からの品種や最近の品種を取り混ぜていくつかが今後10年でマーケットシェアを失っていくだろう。例えば「ブレイバーン」、「ローマビューティ」といった古い品種、最近の品種である「サンドナー」、カメオ等である。また、加工向け品種や、生食・加工向け兼用種も引き続きシェアを落としていくだろう。

＜巨大な中国の存在＞

2010年の中国の「ふじ」の生産量は2,500万トンに上り、これは世界の「ふじ」生産量の90%を占める大きさである。それが2020年には2,900万トンに達すると見られる。「ふじ」以外の多くの品種にとって、中国市場のみならず世界市場で中国産「ふじ」との競争にどう対処するかが重要な課題となるだろう。

中国は「ふじ」以外の品種の転換を図ろうと努力しているものの、生産者への浸透、消費者への訴求力、さらには収益性の高さといった面で「ふじ」に対抗できる品種は登場していない。しかし今後の10年間に中国は「ふじ」に取って代る品種を見つけてくれるだろう。そうなれば中国は世界のリンゴ市場でさらに手強い競争相手となるだろう。

＜果てしなき変化の途＞

過去30年、世界のリンゴ市場では品種交代が続いてきたが、新たに登場した品種も旧来品種のマーケットシェアを奪うだけで、他の果実やイチゴ類との競争が激しくなる中でトータルとしてのリンゴ需要の拡大に貢献したものは少ない。

リンゴ産業のリーダーの多くは、既存品種にながしかの不満を感じていて、今後、新しい品種が登場してリンゴ需要の拡大に貢献してくれると期待している。

今後も主要既存品種のマーケットシェアに大きな変化はないと見込まれるものの、リンゴ産業としては今後10年の間に大ヒットする新品種が開発される可能性を念頭に置いて、より速やかに対応できるよう準備を怠ってはならない。

米国における2011年度園芸作物振興包括助成事業について

Good Fruit Grower 誌 (2011年12月号 : www.goodfruit.com)

当誌5号で米国の園芸作物関係の連邦助成事業である「園芸作物研究事業」を紹介したのに続き、今号では、「園芸作物振興包括助成事業」について紹介する。

連邦農務省(USDA)は昨年未、

2011年度の園芸作物振興包括助成対象事業を発表した。うち、ワシントン州関連で採択された20事業中、果樹・ブドウ関連の13事業を紹介する。助成額は310万ドルで、助成対象事業は州農務省及

びその他団体等が申請を取りまとめ、USDAの審査を経て決定される。事業主体には連邦助成額と同額の自己負担ないしは相応額の現物出資が要件として課される。



- ◀◀**制度化された市場へのアクセス**: 助成額(以下同)112,957 ドル。助成対象事業主体(以下同)ワシントン州農務省。学校給食, 保育園給食事業, 高齢者向け給食サービスといった制度化された市場への生産者アクセスを改善する事業。
- ◀◀**清浄園地キャンペーン**: 248,750 ドル。ワシントン州ワイン産業基金。認可種苗園の病害対策を調査して州をあげての課題である病害防除事業に取り組む。
- ◀◀**コンコード種ブドウ**: 65,386ドル。ワシントン州立大学。醸造用品種であるコンコード種ブドウの安定的生産手法の開発。
- ◀◀**生産者の意思決定支援システム(DAS)**: 214,215ドル。ワシントン州立大学。DAS システムの改良及び生産者に対する病害虫管理を DAS システムを使っていかに適切に行うかを指導する事業。
- ◀◀**直販対策**: 163,940 ドル。ワシントン州農務省。小規模生産者や農場直販事業者向けの新しい食品安全規制に対する理解を深めるためのマニュアルの作成。
- ◀◀**食の安全性**: 103,246 ドル。ワシントン州立大学。園芸作物の生産者向けに農場段階での食品安全への取り組み及びそのための生産技術のあり方を普及する事業。
- ◀◀**降霜予測**: 62,000ドル。ワシントン州園芸協会。2012 及び 2013 年に春季及び秋季に果樹生産地向けにラジオ及びインターネットにより降霜予測を流す事業。
- ◀◀**果実拡販事業**: 100,000 ドル。ワシントン州果実委員会。インドネシアで米国産果実の認知度を高めるための宣伝活動。具体的な事業は、ワシントン州リンゴ委員会及び北西岸ナン協議会との連携で行われ、有名シェフによるレシピ作成及び調理実演が予定されている。
- ◀◀**GAP 普及事業**: 245,537 ドル。ワシントン州農務省。中小規模生産者を対象とした GAP(農業生産工程管理法)及び GHP(Good Handling Practices:適正営農規範)への対応指導及び農業局担当者向けの普及手法及び普及素材の開発。

- ◀◀**GRAS²P**: 172,577 ドル。ワシントン州園芸協会。GRAS²P により果樹生産者が第三者組織が行っている GAP の認証を受けられるよう指導する事業。
(GRAS²P : Growers Response to Agricultural Safe and Sustainable Practices。ワシントン州園芸協会を核とした, 食品の安全性確保, 持続可能農法への対応, 生産物のトレイサビリティーの確保, GAP 遵守等への取り組み活動。)
- ◀◀**リンゴ酒**: 74,999 ドル。北西部アグリビジネスセンター。リンゴ酒醸造用品種開発及びワシントン州西部におけるリンゴ酒醸造種栽培拡大に向けた生産技術の開発。
- ◀◀**有機栽培関連統計**: 65,162ドル。ワシントン州立大学。有機栽培園芸作物の生産者の経営判断に資するために、有機栽培園芸作物生産統計を収集整理する。
- ◀◀**小売業者研修**: 203,900ドル。ワシントン州リンゴ委員会が北西部ナン事務局, 北西部アウトウ生産者協会及びワシントン州馬鈴薯委員会と連携して行う, 小売業者を対象としたワシントン州産農産物に関する取扱い方法, 販売方法等に関する研修会開催やビデオ制作を行う事業。
- ◀◀**新外来害虫対策**: 170,241 ドル。ワシントン州立大学。新外来害虫である Spotted wing Drosophila の生態研究及び特に甘果アウトウ及びリンゴに焦点を合わせた防除方法に関する研究。
- ◀◀**食品の紫外線殺菌**: 78,740 ドル。USDA 農業研究局。アプリコットやモモといった樹で熟させてから収穫する果実について, 化学製品の殺菌剤利用による人の健康への影響をできるだけ防ぐためにこれに変わる方法として紫外線利用殺菌法の開発促進。
- ◀◀**包括助成金**: この他に USDA の園芸作物振興包括助成金交付制度のもとで州当局が所管する果樹及びブドウ関連研究に対する助成金がある。関連助成額は 2008 年度から累計 1 億 6,900 万ドルにのぼり, 2012 年度にはさらに 5,500 万ドルが予定されている。

2011/12 年度における世界のカンキツ類の需給

米国農務省海外農業局 HP (2012 年 1 月公表)

◀世界のオレンジの生産量は減少, 他方貿易は依然として堅調>

世界のカンキツ類生産量は 5,100 万トンで, 4%減少すると予測されている。これは, ブラジル及びメキシコ

における乾燥した気象条件のために, 12%, 22%それぞれ減少することが主な要因である。

その他の全ての主要生産国における生産量は, 前年産を上回ると予

測されている。EU における需要は引き続き弱いものの, ロシアの強い需要によって相殺されている。米国の輸出力はカリフォルニア州とテキサス州における生産の減少により減

少すると予測されている。

<世界のオレンジ果汁の生産量は減少>

世界のオレンジ果汁の生産量は、ブラジルにおいて加工用果実が大きく減少することから 8%減少し、220 万トンになると予測されている。しかしながら、次期繰越在庫を減らすことによって輸出量は増加すると予測されている。

米国の生産量は、フロリダ州のオレンジが昨年より多く加工用に利用可能と予測されているため、わずかに増加すると予測されている。しかしながら、在庫に余裕がないことから、米国の輸出可能量は減少するであろう。輸入オレンジ果汁に殺虫剤のカルベンダジムが含まれていた

とするFDAの検査結果は確実性に欠けるため、この1月26日の予測は世界貿易に対して影響を与えないと推測される。

<世界のレモン/ライムの生産量は減少、貿易は依然として好調>

世界の生産量は 630 万トンで 5%減と予測されているが、主としてアルゼンチンにおける寒波とメキシコにおける乾燥気象条件によるものである。これらの国における生産量の減少は、EU 及びトルコにおいて良好な気象条件のもとで生産が顕著な改善を見せたことから一部相殺された(紙面の都合上表は省略)。

<世界のグレープフルーツの生産

量及び貿易量は僅かに増加>

世界の生産量は、米国及びメキシコが減少するのに対し、中国とトルコが増加することによって 540 万トンと予測されている。トルコにおいては良好な気象条件と改良品種が生産量と輸出量を引き続き高めている。世界の貿易量はロシアの強い需要によって僅かに増加すると予測されている。

<世界のタンジェリン/マンダリンの生産量は増加>

世界の生産量は 2,150 万トンと予測されており、日本とモロッコにおける増加は中国における減少を相殺するよりもさらに多い。世界の輸入需要は全ての主要輸入国において高いと予測されている。

オレンジの需給

(単位:1,000トン)

国・地域名	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
生産量						
ブラジル	18,482	16,850	17,014	15,422	20,645	18,155
米国	6,917	9,141	8,281	7,479	8,035	8,150
中国	4,800	5,450	6,000	6,500	5,900	6,600
EU-27	6,486	6,492	6,530	6,243	6,190	6,355
メキシコ	4,248	4,297	4,193	4,051	4,100	3,200
その他	8,621	8,490	8,550	8,783	8,611	8,892
合計	49,554	50,720	50,568	48,478	53,481	51,352
輸入量						
EU-27	1,042	1,040	846	959	711	700
ロシア連邦	500	517	436	478	600	600
サウジアラビア	270	300	302	280	310	315
カナダ	170	214	177	204	207	210
UAE	85	106	132	194	205	210
その他	1,050	1,174	1,143	1,216	1,263	1,297
合計	3,117	3,351	3,036	3,331	3,296	3,332
輸出量						
南アフリカ	934	971	869	1,045	955	1,015
エジプト	620	850	774	850	1,000	900
米国	350	613	493	668	753	710
トルコ	179	155	256	209	330	350
EU-27	260	242	236	272	318	320
その他	824	842	876	730	642	698
合計	3,167	3,673	3,504	3,774	3,998	3,993
生鮮消費量						
中国	4,612	5,143	5,729	6,220	5,727	6,285
EU-27	5,060	5,772	5,869	5,717	5,373	5,451
ブラジル	4,561	5,018	5,275	4,814	6,365	5,384
メキシコ	3,537	3,299	3,188	3,167	2,986	2,506
米国	1,015	1,406	1,264	1,347	1,477	1,450
その他	6,942	6,953	6,798	7,436	7,292	7,485
合計	25,727	27,591	28,123	28,701	29,220	28,561
加工消費量						
ブラジル	13,872	11,791	11,711	10,567	14,239	12,730
米国	5,668	7,199	6,614	5,570	5,895	6,085
EU-27	2,208	1,518	1,271	1,213	1,210	1,284
メキシコ	700	1,000	1,000	880	1,120	700
中国	145	245	182	202	180	325
その他	1,184	1,054	1,199	902	915	1,006
合計	23,777	22,807	21,977	19,334	23,559	22,130

オレンジ果汁の需給

(単位:1,000トン(65° Brix))

国・地域名	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
生産量						
ブラジル	1,480	1,315	1,273	1,095	1,440	1,245
米国	634	830	761	603	656	677
EU-27	171	165	99	94	94	100
メキシコ	70	102	105	88	116	70
中国	11	18	14	16	14	25
その他	60	56	74	56	56	60
合計	2,426	2,486	2,326	1,951	2,376	2,176
輸入量						
EU-27	756	855	963	796	705	700
米国	284	292	228	236	190	200
カナダ	121	138	112	105	105	105
中国	57	51	43	60	77	80
日本	90	69	75	64	87	75
その他	165	156	129	137	146	148
合計	1,473	1,560	1,550	1,398	1,310	1,308
輸出量						
ブラジル	1,298	1,275	1,283	1,173	1,210	1,245
米国	87	98	90	106	154	125
メキシコ	65	96	99	82	110	64
EU-27	47	44	40	45	49	50
南アフリカ	13	12	17	18	20	18
その他	27	28	29	26	28	29
合計	1,537	1,553	1,558	1,449	1,571	1,531
国内消費量						
米国	887	829	865	832	801	751
EU-27	921	970	1,022	845	750	750
カナダ	118	134	109	104	103	103
中国	63	63	60	61	75	90
日本	90	76	73	74	75	76
その他	227	221	193	203	212	217
合計	2,305	2,294	2,322	2,118	2,016	1,987
期末在庫量						
米国	270	465	498	400	292	293
ブラジル	166	172	128	15	205	163
中国	10	12	4	15	25	34
EU-27	10	15	15	15	15	15
日本	17	10	12	2	14	13
その他	9	7	19	12	7	6
合計	482	681	676	459	558	524

タンゼリン・マンダリンの需給

(単位:1,000トン)

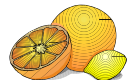
国・地域名	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
生産量						
中国	9,000	11,000	12,650	14,200	14,000	13,800
EU-27	3,305	2,975	3,172	3,054	3,194	3,135
日本	977	1,193	1,007	1,116	882	1,015
トルコ	791	740	756	846	858	875
モロッコ	535	471	532	635	716	765
その他	1,752	2,002	1,759	1,993	1,763	1,960
合計	16,360	18,381	19,876	21,844	21,413	21,550
輸入量						
ロシア連邦	454	486	520	593	722	730
EU-27	370	355	377	417	342	350
ウクライナ	120	146	113	144	185	190
インドネシア	81	104	168	160	176	180
ベトナム	75	134	256	202	156	160
その他	391	372	398	392	420	420
合計	1,491	1,597	1,832	1,908	2,001	2,030
輸出量						
中国	371	486	740	712	607	580
トルコ	322	224	382	330	450	450
EU-27	247	269	258	267	369	360
モロッコ	292	272	332	323	349	349
南アフリカ	106	112	102	113	120	125
その他	171	189	202	229	228	236
合計	1,509	1,552	2,016	1,974	2,123	2,100
生鮮消費量						
中国	8,006	9,850	11,371	12,977	12,926	12,696
EU-27	2,724	2,753	2,930	2,812	2,828	2,804
日本	851	1,065	904	994	813	911
ロシア連邦	452	484	518	592	721	729
米国	356	426	440	529	557	551
その他	2,056	2,274	2,141	2,424	2,195	2,369
合計	14,445	16,852	18,304	20,328	20,040	20,060
加工消費量						
中国	650	680	550	520	480	540
EU-27	704	308	361	392	339	321
米国	127	179	111	142	160	160
日本	128	133	109	130	88	121
韓国	109	139	89	124	81	110
その他	179	135	168	142	103	168
合計	1,897	1,574	1,388	1,450	1,251	1,420



グレープフルーツの需給

(単位:1,000トン)

国・地域名	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
生産量						
中国	2,025	2,230	2,520	2,900	2,800	3,000
米国	1,476	1,404	1,183	1,123	1,139	1,041
南アフリカ	387	340	370	343	370	360
メキシコ	313	425	432	401	394	300
トルコ	180	167	168	191	213	240
その他	564	573	555	478	443	449
合計	4,945	5,139	5,228	5,436	5,359	5,390
輸入量						
EU-27	399	430	399	389	355	360
日本	221	188	180	168	167	163
ロシア連邦	74	95	86	106	120	125
カナダ	55	51	48	46	46	46
ウクライナ	15	19	16	21	24	25
その他	65	57	60	62	52	61
合計	829	840	789	792	764	780
輸出量						
南アフリカ	215	196	210	187	238	230
米国	332	270	247	242	227	230
トルコ	133	133	128	154	153	180
イスラエル	81	81	85	84	83	85
中国	51	101	102	119	84	72
その他	60	70	53	55	55	52
合計	872	851	825	841	840	849
生鮮消費量						
中国	1,977	2,132	2,424	2,788	2,728	2,943
EU-27	438	495	435	449	424	428
米国	387	434	388	389	369	345
メキシコ	230	321	332	293	288	203
日本	221	188	180	168	167	163
その他	307	332	315	346	357	364
合計	3,560	3,902	4,074	4,433	4,333	4,446
加工消費量						
米国	779	714	560	504	550	473
南アフリカ	168	144	156	151	127	126
イスラエル	157	144	142	107	88	99
メキシコ	80	100	100	100	90	90
アルゼンチン	132	119	132	71	70	61
その他	26	5	28	21	25	26
合計	1,342	1,226	1,118	954	950	875



●●● 現地報告

米国：15年ぶりに学校給食の摂取基準が大幅に改定

中川 圭子

米国における連邦学校給食の摂取基準が2012年1月に15年ぶりに大幅改定された。本改定の主要な目的は、子供の食生活の健全化を促進し、肥満を抑制・防止することにある。米国においては、成人人口の3分の2以上、子供人口の3分の1以上が体重過多、あるいは肥満の範疇に含まれるという状況にある。米国民の肥満化現象は子供人口において特に顕著であり、肥満が一因となって発症する糖尿病やその他の慢性疾患に苦しむ子供の数も年々

増加している。こうした現状を打開するために、2010年末に「健康で飢えのない子供法(Healthy, Hunger-Free Kids Act)」が策定され、本法の主要な構成要素として、全国3,200万人の子供達が毎日食べる学校給食の栄養価、カロリー、その他の基準を抜本的に改定する作業が進められた。

2012年1月25日付けでビル・サック農務長官が、オバマ大統領夫人とテレビで人気の高いシェフであるレイチェル・レイを交えて発

表した新学校給食摂取基準の主要な改定点は、以下の5項目である。

- ☞ 毎食、果実及び野菜の双方が提供される献立とする。
- ☞ 全粒穀類を使った食品の提供を大幅に拡大する。
- ☞ 牛乳は無脂肪あるいは低脂肪のみを提供する。
- ☞ 対象児童の年齢に応じてカロリー摂取量を制限し、適正な食事を設定する。
- ☞ 飽和脂肪酸、トランス脂肪酸、塩

分の抑制に努める。

昨年1月に発表された2010年版米国食生活指針、その6ヵ月後にこの指針推進支援を目標に設定された「マイプレート」に続き、今回の学校給食の摂取基準の改定においても、再度、栄養価に富んだ低カロリー食品の代表である果実が野菜と全粒穀類とともに、連邦栄養政策の「主役」として位置づけられている。特に、「果実または野菜」という選択で

はなく、「果実及び野菜の双方」が毎回のメニューに取り入れられている点、そして「マイプレート」で示されたように、トレーの半分が果実と野菜で占められるイメージとなっている点が注目される。

新学校給食摂取基準が意図する給食メニューの変化は、農務省が作成した「改定前、改定後の小学校ランチメニュー比較 (Before/After Elementary School Lunch Menu)」によって、より具体的に解説

されている。新学校給食摂取基準は2012/2013学校年度から施行され、約3年間で完全実施される運びである。本基準履行に伴う経費は、向こう5ヵ年間で32億ドルと見込まれている。新学校給食摂取基準の全容、その他の関連情報は、農務省食品栄養局内の設ウェブページ
<http://www.fns.usda.gov/cnd/Governance/Legislation/nutritionstandards.htm>にてアクセス可能である。

タイ：農業協同組合省はパインアップルの価格下落問題の対応を準備 中元 進弘

農業協同組合省は、価格下落問題への対応としてパインアップル加工業者の生産工程管理や契約栽培を促進する。

農業経済局局長によると、現在のパインアップル価格の下落問題は、2011年の生産量が前年より31%増加して259万トンとなったことで、1日の加工処理能力(11,000~12,000トン)を超えた分が余剰となったこと及び米国の経済の悪化やユーロ圏の公的債務をめぐる財政危機により、パインアップルの事前受注数が大きく減少したことから農家庭先価格が下落したこと等に起因するとしている。

農業協同組合省の短期的問題解決策として、パインアップルの過剰供給に対応するために農家と加工工場の間で合意事項の覚書を交わすことを促している。これには農民支援委員会が農業銀行(BAAC)を通じて10億バーツの予算を組んで、農家から4バーツ/kg以上で原料パインアップルを購入した事前契約をしていない加工業者に対して、BAACが前貸し付き信用状(Packing Credit)を発行し、3%の利子で資金を融資するというものである。

この合意には政府や関係機関が生産農家に対して加工工場の需要

に合致するサイズや規格基準のパインアップルを収穫するように指導していくことも含まれる。

なお、今後の中期的なパインアップルの価格下落問題の回避については、生産効率の向上、高品質パインアップルの生産、各月で継続的・安定的出荷体制の整備、生産農家と加工工場による事前の買取契約(Contract Farming)による農家の生産システムへの参入促進などで解決していくことになっている。(2012年1月6日付け「農業経済局広報部ニュース」)

トピックス

米国テキサス州でグリーンング病が初めて確認されるほか

<テキサス州でカンキツグリーンング病の発生が初めて確認される>

2012年1月13日、米国農務省(USDA)はテキサス州リオグランデバレーのサンファンでカンキツグリーンング病の発生を確認した。

テキサス州農務省は発見地点から半径5マイルの範囲で一時的な植物の緊急移動制限を設けた。

グリーンング病を媒介するミカンキジラミの同州への侵入は2002年に遡るものの、今回初めてグリーンング病の発生が確認された。

米国では同病の発生がこれまで確認されているのは、フロリダ州、ジョージ

ア州、サウスカロライナ州及びルイジアナ州である。

2011/12年度における同州のカンキツ生産量への影響はあまりないと予想されるものの、今後のカンキツ産業への影響が懸念される。

フロリダ州立大学食品農業科学研究所が1月24日に公表した、フロリダ州におけるカンキツグリーンング病の同州カンキツ産業への影響評価によると、2006年以降の損失額は36億31千ドルに上るといふ。

2006/07年度から2010/11年度の果汁用オレンジの生産量は7億3,400万箱で、もしグリーンング病が発

生していなかったらそれより30%多い9億5,100万箱であったとしている。

<カリフォルニア州の寒波の影響>

2012年1月30日の「The Packer」紙の電子版によると、2012年1月16~18日にかけてカリフォルニア州を襲った寒波で、ネーブルオレンジに10%、マンダリンに20%の被害が及んだという。

<タスマニア州はNZ産リンゴの輸入を拒絶>

オーストラリア大陸と隔絶されたタス

(財) 中央果実基金

(財)中央果実生産出荷安定基金協会

住所 〒107-0052
東京都港区赤坂 1-9-13
三会堂ビル 2階
電話 (03)3586-1381
FAX (03)5570-1852

お知らせ

海外果樹農業ニュースレターを当協会のホームページ (HP) に掲載しました。HP は全面カラーとなっておりますので、併せてそちらもご覧下さい。

(<http://www.kudamono200.or.jp/JFF/>)

また、読者の皆様からの積極的なご要望も歓迎しますので、今後ともどうぞよろしくお願いたします。

□□□□□□□□□□□□□□

毎日くだもの 200 グラム 運動メールマガジン「くだもの&健康ニュース」を発刊しています。

多くの方の読者登録をお待ちしております。

メルマガの読者登録方法とバックナンバーは当協会ホームページをご覧ください

(<http://www.kudamono200.or.jp/JFF/>)。



毎日くだもの 200 グラム運動

本誌の翻訳責任は、(財)中央果実生産出荷安定基金協会にあり、翻訳の正確さに関して Washington State Fruit Commission (Good Fruit Grower)および Belrose 社 (The World Apple Report)の各社は、一切の責任を負いません。

マニア島の州政府は、2011年8月に豪州政府が認めた NZ 産リンゴの輸入解禁に対して、依然としてタスマニア島への輸入を断固として認めないとしている。タスマニア州政府は、タスマニア島は豪州大陸から隔絶されていて、豪州本土に侵入した病疫や害虫の侵入から免れてきた貴重な植物防疫上の非汚染地域であり、NZ 産リンゴ輸入により懸念される火傷病の侵入を断固として阻止しなくてはならないとしている。

仮に NZ がタスマニア州の措置を WTO に提訴することになれば NZ の勝訴は確実に、そうなれば豪州として 320 億ドルに上る対 NZ 農産物輸出にかなり厳しい対抗措置を被ることは確実である。

この問題は、州の権利対連邦の権利をどうバランスさせるかという憲法上の問題を問うテストケースとなるであろう。

(The World Apple Report 誌(2012年2月号))

<ドイツ企業による T&G 社買収問題>

ドイツの Bay Wa 社は、NZ のアグリビジネスのトップ企業である Turners and Growers 社に対し 1 億 3,700 万 NZ ドルでの買収を持ちかけている。Turners and Growers 社は、傘下にリンゴのジャズ、「エンビー」及び「パシフィッククイーン」といったリンゴ品種の育種者権を保有する NZ 最大のリンゴ輸出企業である Enza 社を抱えている。Enza 社はまた何種類かのキウイフ

ルーツの知的所有権も保有している。

NZ の果樹生産者は、この買収話が実現し Enza 社が保有するこれら様々な品種の育種者権が Bay Wa 社に移転すると、現在維持されているチリ等の競合国に対する栽培制限措置が外され、NZ の競争力低下を招くと危惧している。

(「The World Apple Report 誌(2011年12月号)」)

<ニュージーランド(NZ)における 2012 年のリンゴ輸出見通し>

ニュージーランド(NZ)のリンゴ・ナシ生産者組織である Pipfruit Newzealand は、2012年1月30日に2012年におけるNZ産リンゴの品種別輸出見通しを公表した。

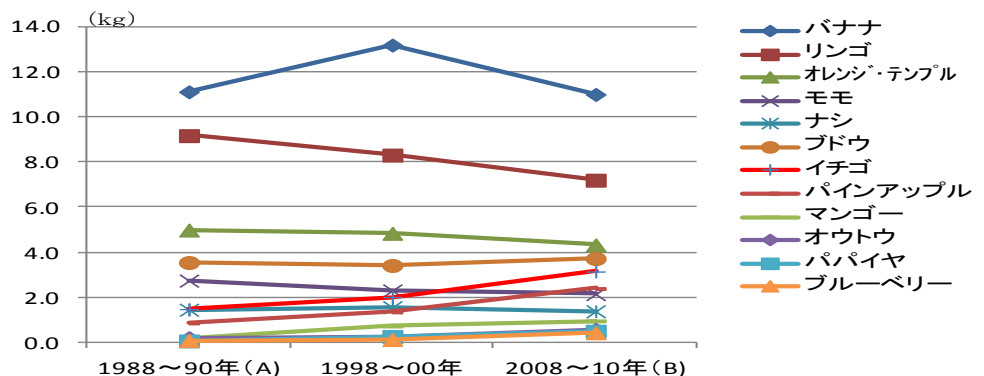
それによると、今年の輸出量は昨年を2千トン下回る30万トン(1,660万箱)の見通しで、品種別では「ロイヤルガラ」が570万箱(10万3千トン)で34%を占め、続いて「ブレイバーン」が20%の330万箱(59,400トン)で、これら2品種で全体の54%を占める。「ブレイバーン」の輸出量は、前年より24%減少する見通しであるが、これは欧州での持続的な収益確保が難しいために抜根が進んだことと加工用の数量が増える見通しであるためとしている。

その他ジャズが200万箱(36,000トン)で12%を占め、「ふじ」が170万箱(3万600トン)、パシフィックシリーズが110万箱(19,800トン)及びピンクレディーが82万箱の見通しとなっている。

米国の一人当たりの生鮮主要果実消費量の推移

World Apple Report 誌 (2012年1月号)

米国の一人当たりの生鮮主要果実消費量は過去20年間で減少した。リンゴとモモについては20%以上の減少となっている。オレンジとテンブルの消費量の減少は、タンゼリン及びタンゼロの増加分で相殺された。バナナの一人当たりの消費量は1998年から2000年にピークを迎え、ここ10年では16.6%の減少となっている。増加が見られたのは、一口で食べられるブルーベリーやパインアップルのような輸入熱帯果実であった。



本誌についてのご質問、お気付きの点などがある場合、または他に転載する場合には、左記上にご一報くださるようお願いいたします。許可なくしての転載および複写(コピー)は著作権の侵害となることがありますのでご注意ください。